

確認検査手数料規程第7条に基づく災害に伴う手数料の減免の取扱いについて

令和元年12月 5日制定

令和元年12月13日改定

令和2年 3月31日改定

令和3年 3月31日改定

1 趣旨

この取扱いは、確認検査業務規程第54条第2項に基づく確認検査手数料規程第7条第1項により自然災害又は原子力災害の被災者が申請する確認検査手数料の減免の範囲を定めるものとする。

2 被災の範囲

対象となる災害及び被災の範囲は、次に掲げるいずれかに該当するものとする。

ア 東日本大震災（平成23年東北地方太平洋沖地震）により、建築物が被害を受け、市町村から半壊以上の被災（り災）証明等を受けたもの。

イ 福島第一原子力発電所事故により生じた災害により、建築物の所在地が警戒区域等に指定され、市町村から被災（り災）証明等を受けたもの。

ウ 令和元年台風第19号により、建築物が被害を受け、市町村から半壊以上（床上浸水を含む）の被災（り災）証明等を受けたもの。

3 対象建築物の範囲

- (1) 手数料を減免する対象建築物は、被災した建築物に代わる建築物とする。
- (2) 対象建築物の工事種別は、新築、増築、改築、移転、大規模の修繕及び大規模の模様替えとする。

4 減免を行う期間

令和4年3月31日までとする。

5 減免となる手数料

別紙による。

6 その他

- (1) 適用年月日は、令和3年4月1日から適用する。
- (2) 適用年月日以前の申請は、従前の取扱いによる。

住宅及び建築物に係る減免後の手数料表

(2021年4月1日～2022年3月31日まで)

床面積の合計	確認手数料		中間検査手数料		完了検査手数料	
30 m ² 以内のもの	特例有	3,000 円	特例有	7,000 円	特例有	6,000 円
	特例無	7,000 円	特例無	10,000 円	特例無	10,000 円
30 m ² を超え、100 m ² 以内のもの	特例有	6,000 円	特例有	7,000 円	特例有	8,000 円
	特例無	9,000 円	特例無	10,000 円	特例無	11,000 円
100 m ² を超え、200 m ² 以内のもの	特例有	9,000 円	特例有	10,000 円	特例有	10,000 円
	特例無	12,000 円	特例無	12,000 円	特例無	13,000 円
200 m ² を超え、500 m ² 以内のもの	特例有	15,000 円	特例有	14,000 円	特例有	15,000 円
	特例無	19,000 円	特例無	20,000 円	特例無	22,000 円
500 m ² を超え、1,000 m ² 以内のもの	29,000 円		33,000 円		36,000 円	
1,000 m ² を超え、2,000 m ² 以内のもの	43,000 円		45,000 円		50,000 円	
2,000 m ² を超え、5,000 m ² 以内のもの	125,000 円		90,000 円		110,000 円	
5,000 m ² を超え、10,000 m ² 以内のもの	140,000 円		100,000 円		120,000 円	
10,000 m ² を超え、20,000 m ² 以内のもの	225,000 円		150,000 円		180,000 円	
20,000 m ² を超え、50,000 m ² 以内のもの	240,000 円		160,000 円		190,000 円	
50,000 m ² を超え、100,000 m ² 以内のもの	460,000 円		330,000 円		380,000 円	
100,000 m ² を超えるもの	別途、見積もりによる。					

※計画変更も含む